

平成29年度事業報告書

第1 公益目的事業

1 公共問題に関する調査及び研究

(1) 海外における安全対策に関する調査・研究

海外における日本企業や日本人の安全対策、危機管理等に資するため、前年に引き続き、各国のテロ情勢、犯罪情勢等の調査・研究を行ったほか、これまでの研究成果に基づく講演や提言を行った。

平成29年11月にはタイ、マレーシアを訪問し、現地の在留法人代表等と安全対策に関する意見交換を行った。

また、平成26年7月に警察庁の担当官や海外展開企業の担当で構成する「海外特殊事案対策研究会」を設置し、今年度も引き続き研究会を開催して国際テロ情勢や企業における安全対策・危機管理に関する分析・検討を行っている。

(2) 国際テロに関する調査・研究

前年に引き続き、国際テロ情勢の分析を行うとともに、法制面を含めたその対策についての調査・研究を行った。特に、平成27年1月の過激派組織ISによる邦人人質・殺害事件、同年11月のパリ同時多発テロ事件、平成28年3月のベルギーにおける連続テロ事件、同年7月のニースにおけるトラック突入によるテロ事件、平成29年5月のマンチェスターのコンサート会場におけるテロ事件、同年6月のロンドンや同年8月のバルセロナ、同年10月のニューヨークにおける車両等を使ったテロ事件等について分析を行った。なお、平成29年11月には、タイを訪問し、国家警察の幹部と意見交換を行った。

(3) サイバー・セキュリティに関する調査・研究

平成26年5月に研究者や警察庁の担当官で構成する「サイバー・セキュリティ研究会」を設置し、今年度も引き続き概ね毎月研究会を開催してサイバー・セキュリティに関する研究・検討を行っている。

(4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック等のセキュリティに関する調査・研究

2019年の大阪におけるG20サミットや2020年東京オリンピック・パラリ

オリンピックに向けて、セキュリティに関する情報収集や資料収集を行うとともに、平成29年6月に有識者や関係者で構成する「ソフトターゲット・セキュリティ研究会」を設置し、東京2020大会に向けてのセキュリティに関する研究・検討を行っている。

(5) 危機管理対策に関する調査・研究

国家や企業の危機管理がいかにあるべきか、各種事例を分析して、その対応策を研究した。

(6) 反社会的勢力に関する調査・研究

企業や行政機関による反社会的勢力対策に資するため、現状と対策について、調査・研究を行った。

(7) その他公共の安全に関する諸問題の調査・研究

原子力や航空分野におけるセキュリティの問題、テロ事件等多数傷病者事案対策等について、調査・研究を行った。

また、治安に関する国際情報のデータベースを作成した。

(8) 普及及び政策提言

次の資料を発行し、広く希望者に配布した。

◇ スペシャルレポート No.133

セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」2017年

◇ スペシャルレポート No.134

「緊迫する北朝鮮情勢～我が国への影響は～」

◇ 平成29年度懸賞論文論文集

「オリンピック・パラリンピック東京大会の安全安心な開催のための対策を考える」

また、セミナー・シンポジウム、政府の審議会、マスメディア等を通じ、公共の安全に関する政策提言を行った。

特に、各テロ事案発生の際には研究センター長がテレビ、新聞、雑誌等で、事件やテロ情勢の解説を行うとともに、今後のテロ対策、警備対策についての政策提言を行った。また、テロ等準備罪についても同様の媒体や日本記者クラブ、与党の司法制度調査会などで政策提言を行っている。

(9) 設立30周年記念論文集「現代危機管理論」の発刊

当財団設立30周年を記念して、危機管理の各分野に携わる第一線級の実務者・専門家が執筆した論文集「現代危機管理論」を発刊した。

2 公共問題に関するセミナー等の開催

(1) 海外安全対策会議の開催

日本企業の在外拠点や在留邦人の安全対策、国際テロ対策、組織犯罪対策、サイバー犯罪対策等に資することを目的として、平成29年11月にバンコクにおいて、「第25回海外安全対策会議バンコク・セミナー」を開催し、企業関係者、在留邦人等に対して、安全対策に関する情報の提供を行った。

(2) 反社会的勢力対策セミナーの開催

企業による暴力団、総会屋等の反社会的勢力対策に資するため、平成29年4月に福岡市において鈴木敏夫福岡県警察暴力団対策部長及び高松直史福岡県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長を迎えて、セミナー「反社会的勢力対策セミナー」を開催し、140名近い参加を得た。

また、平成29年5月に、主として東証一部上場企業の担当者を対象とし、講師に中村格警察庁組織犯罪対策部長及び木村圭二郎日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長を迎えて、セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を開催し、250名近い参加を得た。

(3) 時事問題等に関するセミナーの開催

公共の安全に関する時事問題等を広く一般に理解してもらうため、平成29年9月に平岩俊司南山大学総合政策学部教授によるセミナー「緊迫する北朝鮮情勢～我が国への影響は～」を、また、12月に遠藤誉東京福祉大学国際交流センター長によるセミナー「第19回中国共産党大会と今後の日中関係の行方」を開催した。

(4) 企業安全対策責任者講習の開催

企業の危機管理態勢の強化を図るため、主として東証一部上場企業の危機管理担当者に参加を呼びかけ、平成30年2月に、第40回及び第41回「企業安全対策責任者講習」を実施した。リスク管理、海外安全対策、反社会的勢力対策、サイバー・セキュリティ等各分野について、当財団役職員のほか専門家による講義やフリーディスカッションを行った。

(5) 他機関・団体等における講演等

当財団の役員及び職員が、それぞれの調査・研究の成果を踏まえ、官庁、大学、政党等諸機関、諸団体において、公共の安全に関する諸問題について、講演等を行った。

3 公共問題に関する政策提言の表彰

警察庁、読売新聞社の後援、警察大学校警察政策研究センターと共催で、「オリンピック・パラリンピック東京大会の安全安心な開催のための対策を考える」をテーマに、広く一般から懸賞論文を募集した。32編の応募があり、平成29年12月に部外の有識者を主体とした選考委員会で、最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作2編、奨励賞1編を決定し、最優秀賞の要旨を読売新聞紙上で発表した。また、優秀な作品等12編を取りまとめた論文集作成のための作業を行った。

4 研究助成及び内外の研究機関との提携及び交流

(1) 大学寄付講座への助成

中央大学総合政策学部、立正大学文学部及び慶應義塾大学の社会安全政策論の講座や公共の安全に関する研究会等に対し、一般財団法人保安通信協会との共同による寄付講座として、所要の助成を行った。

(2) 他機関・団体等との提携及び交流

警察政策学会及び警察大学校警察政策研究センター主催のシンポジウム「災害対策の現状と課題～東日本大震災及び熊本地震への対応を踏まえた災害応急対策における今後の課題～」(平成29年7月)、また、警察大学校警察政策研究センター及び(公財)日工組社会安全研究財団主催のフォーラム「我が国のサイバー犯罪対策の現状とこれから～プロアクティブな被害防止対策の推進に向けて～」(9月)、警察大学校警察政策研究センター主催のフォーラム「薬物犯罪の現状と課題～再犯防止及び大麻の拡散防止を中心に～」(12月)及び「自動運転の実現に向けた今後の課題」(平成30年3月)では、後援者として参加した。

このほか外務省主催の「海外安全パスポート管理促進キャンペーン」、東京ビッグサイト主催の「危機管理産業展」や「テロ対策特殊装備展」等に対し、後援、協賛等の協力を行った。

第2 その他の事業

1 会員の安全に関する相談及び助言

会員企業の安全に関する問題（海外駐在員等の安全、反社会的勢力、コンプライアンス・不祥事等）について、個別の相談に応じ、助言を行った。

2 会員の安全に関するセミナー等の開催

(1) 役員対象の特別セミナーの開催

平成29年4月に大阪において村田隆大阪府警察本部長による特別セミナー「最近の大阪における治安情勢等について」及び府警担当官による「大阪におけるサイバー犯罪の現状について」を、7月に沖田芳樹警視総監による特別セミナー「最近の都内における治安情勢等について」を、平成30年2月に吉田尚正警視総監による特別セミナー「最近の都内における治安情勢等について」を開催した。

(2) 会員企業向け講演等

平成29年度は、会員企業からの講演依頼はなかった。

3 内外情勢ウィークリーの配付

毎週、公共の安全に関する海外メディアの報道のいくつかを選び、その日本語訳を会員企業に配付した。